

三河安城交流拠点検討審議会第2回 議事（要旨）

日 時	令和5年11月27日（月）午後3時30分～午後5時	
場 所	市役所本庁舎 第10会議室	
出席者	委員	中村郁博会長、前田博副会長（オンライン） 上林功委員（オンライン）
	事務局	企画部長、行革・政策監、健幸=SDGs課主幹、健幸=SDGs課プロジェクト推進係職員、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社（オンライン）
次 第	<p>1 これまでの議論の整理</p> <p>2 計画主体との調整状況</p> <p>3 論点に対する事務局の評価について</p> <p>4 答申の骨子について</p>	

1 これまでの議論の整理

（事務局説明）

2 計画主体との調整状況

（事務局説明）

【中村会長】

今回の一連のプロジェクトは、産業振興として、これまで安城市の中にてものづくりとか農業とかを中心に構築されてきたものに、第3次産業として、可能性がかなり広がる大きな起爆剤になるのではなかろうかと期待を申し上げていた。この観点ではどう計画上位置づけられているのか。

【前田プロジェクト推進係長】

例えば、第二期安城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中では、取り組み内容として、新幹線三河安城駅をハブとして、三河地域を訪れる観光客を獲得するため、三河地域の豊富な観光資源を活用した広域的な観光プロモーションを三河全域の自治体や経済団体と連携して行いますと書いてある。従来安城市は、自動車産業が主力産業だが、それ以外の産業を巻き込むという考え方で、この施設は、三河安城の起爆剤として、1つの新しい産業の形というものが、この産業プロモーションの形で実現される可能性がある。

3 論点に対する事務局の評価について

（事務局説明）

【前田副会長】

他の案件でもそうだが、どういう部分を整備するのかというところが固まっていて、それに向かってどういう協力体制で整備していくのかという、この手段のところが決まってくれば、今回は良いのではないか。そういう意味から言うと、概ね形は作れてきているため、このまま議論を重ねていけば良い。

【上林委員】

メリットへの対応の中で、上位計画の目標に寄与するようというところは、かなり広く解釈できるので良い。例えばSDGsや、環境負荷に関する話など、この中でまだ議論できていないような、上位計画の目標にも関わるような話が結構出てくるはずだ。そうした時にも一貫して、市の上位計画に従うものであると、そういった性質のものであると言い切ってしまう考え方で、まずはまとめて良いのではないか。

モニタリングは、実際はその指定管理の仕組みの範囲内で、どう是正させていくか、いざ効果が出なかった場合にどうするのかは、その都度の仕組みの範囲内で、修正が効くというところで、本件のこの議論、このままで進めて大丈夫ではないか。

【中村会長】

概ね上林委員の意見と同じだ。行政計画と市民アンケート、ワークショップの、論点は共有できているし、今後においてもそれに基づいて調整をしていくという形で今整理しており、今日の議論はこれで良いが、答申する時には、例えば上位計画において、三河安城駅前の賑わい創出、もしくは新しい観光産業振興という目的に対して、これはこういう形で寄与するプロジェクトだと、具体的に項目を出した方が良いのではないか。なぜなら、この答申は公開されると思うので、そうすると、市民が読んだ時に、分かりやすい関係性が明示されることが重要だ。市民に、このプロジェクトはこのような意味だということが分かりやすく伝わるという観点からすると、項目出しをして各項目の紐づき方がわかるような、答申を書きたいと個人的には思っている。

もう一点、このプロジェクトでは、まだ具体の事業収支が明確に提示されているわけではなく、継続協議という整理になるだろうが、基本的には運営会社の独立採算でやっていくが、何かあった時はいろんな形で責任持って運営していくという、運営に対する強いコミットメントは運営事業者との間に確認はできているのか。

【前田プロジェクト推進係長】

今回の三河安城交流拠点の建設支援及び負担付き寄附の申出の中で、施設の運営費及びその修繕費については、基本的に負担をされるとあるため、その前提です。

【中村会長】

そこが、市側からすると見えないコストは負担できないという話で、負担するには負担するなりの根拠がなければならぬのが公共団体であるから、運営事業者が負担を考えていただいているのはすごくありがたい、すごくいいプロジェクトになるのではないかと、個人的には思っている。誰

かが責任を持って運営をしていく、継続させていくということを強くコミットメントしていただかないと、この手のものはまちづくりに寄与していかない。今回は、それが運営事業者の方で強く出てきているのであれば、非常にいいプロジェクトになる。

それから事業スキームの比較のところ、運営権の付与というのが事務局から説明があった。自由な運営が確保できるような方式に関しても、継続して考えていくという話だが、これは具体的にどういったスキームを考えているのか。ここは今でも公民連携の世界で確立されたメソッドがあるわけではないため、イメージを持ちたい。

【デロイト 後藤】

今回、運営権の可能性を探っているポイントとしては、ネーミングライツなどの権利設定ができるようにするための手法はあるかもポイントと考えている。と言うのも、ネーミングライツだけを取り上げてではないが、ネーミングライツが現状の市のルールで整理すると、市の収入になっている。他方で、この広告収入は、施設経営の中で重要な要素を占めているというのも実際のところだ。通常の施設運営における収入源だけでなく、ネーミングライツ等の様々な権利付与というところも、収入源としてしっかり、経営の方に転化していけるようにするための手法として、検討し得るものではないかということで整理している。その中の、1つの大きなトピックとして、広告収入というものがあるため、ネーミングライツや広告収入と、それに準ずる広告収入いうところも、権利付与という形で整理ができるよう念頭に置いている状況だ。

【中村会長】

すごくいい観点だ。広告収入を上げるために運営事業者がすごく頑張ったのに、そのリターンが入ってこなければ、多分頑張らない。そのような上手な形でやっているプロジェクトというのに、どこかイメージを持っているところはあるか。

【デロイト 後藤】

上林委員の方がよくご存知かもしれないが、例えば、広島市民球場の場合、管理者であるチームと市の事業で、うまく連携しながら動いているという例がある。ここはまさに、チームの施設として運営されているが、市民球場としての看板をどこに取り付けるかというところと、コンコース部分につける看板をどうつけるかというところで、チームの方が引っ張ってきた看板の収入についても、その営業協力という形で、チーム側に還元できるような仕組みも整理されているので、運営権という形でやっているものではないが、指定管理の範疇の中で、かなり権限をチーム側に委譲したような形で運営されている施設と認識している。

【中村会長】

運営事業者が広告収入とか収入増のチャレンジができ、そのインセンティブもしっかりとついてくる形での、売り上げの増大、キャッシュフローの増大ができる仕組みを作っていくということを踏まえて運営権と表現していると理解した。

事業スキームの総合評価の市負担（財政）のところ、「事業者が存在する限りにおいて、運営負

担の申し出があるため、負担はない。」と、一方で、民設民営方式においても、負担がないで○になっているが、負担付き寄附の場合、市側は固定資産税が入ってこなくなる。一方で民設民営の場合は、固定資産税が入ってくる。従って、負担付き寄附の方が、市の財政からすると、民設民営より劣後してしまうというのは、素直に入れた方がいい。この辺りの整理の考え方はいかがか。

【デロイト 後藤】

固定資産税での考え方というところについては、先ほどの経済波及効果のところでも整理した通り、一定の財務面への影響は生じるため、負担付き寄附というところの中で建物における固定資産税や都市計画税というものが入ってこないというところは、一定、生じ得るところと思うが、市としてはどうか。

【前田プロジェクト推進係長】

会長のご指摘の通りでして、見方を変えれば、民設民営の場合は固定資産税や都市計画税が入ってきて、そうでない場合は入ってこないというのは事実で、それは書く。

【中村会長】

土地に関して、「リスクへの対応」のところ、「施設敷地の権利設定における市の負担について調整が必要。整理される借地範囲において、想定される管理上の課題を整理し、アリーナにおける方針と同様、計画主体に負担を求める方針とする。」の部分の言わんとしているのは、どこの土地をアリーナの敷地として認識するのか、その他の周辺の施設に関しても、クラブハウスとか、駐車場とか色々あったかと思うが、いわゆる周辺の施設との関係とか、土地は誰がどう持つのかというのはまだまだわからないので、このあたりに関しては今後も継続的に調整していきたいという理解でよいか。

【前田プロジェクト推進係長】

おっしゃる通り。敷地の中の空地には、アリーナが建つということは我々も存じているが、その他の駐車場、クラブハウスに関して、どのタイミングでできているのかということまでまだわからない。

【中村会長】

アリーナの建設だと、アリーナだけ見れば良いが、アリーナが適正に運営されていくためには、それ以外のところとシナジーを作らなければまちづくりへと発展していかない。これを考えると、今の段階で決め打ちは危険だ。一番大切なのは、この施設を中核とした施設群がどうまちづくりに寄与していくか。ここは今後も計画の進捗、具体化とともに合わせて、引き続き調整をしていくのが一番良い。

それから、やはり市民の方たちが本当に望んでいる施設として、どのように作っていくのかだ。そうなると、資料の「リスクへの対応」のところの③に、「市ないし地域団体が組成する駅前ステークホルダーと連携を図る協議会に主体的に参加すること」というところが大事になるが、協議会と

いうのはすでに立ち上がっているのか。

【前田プロジェクト推進係長】

現時点で計画はない。

【中村会長】

施設は箱で、そこに命が吹き込まれていく。命を吹き込んでいくのは、シーホース、そしてプラスアルファはやはり市民だ。だから市民、あと市民に限らず、シーホースの試合を見たい、もしくはイベントに参加したいと市以外からも来る来街者の人、この人たちとアリーナをどう繋いでいくのかという、私はよくサブシステムという言葉で最近使っているが、それをどう作っていくのかがすごくポイントだ。確かに、この審議会においては、アリーナの建設を中心に諮問を受けている状態だが、やはり重要なのは、どう魂を込めていくのか、つまり、市民をどうやって参加させていくのかの仕組みも合わせて、作っていくことが重要で、合わせて考えていくべきだ。

最後に1点、これから私たちが骨子案を考えていく上で、重要なのは市民の目線を忘れないことだ。このための共通認識を作るために、市民ワークショップとかの市民の声を簡単に審議会で共有してほしい。この資料を読めばわかるが、ポイントを共有してほしい。

【前田プロジェクト推進係長】

(資料2-1で、市民アンケート、ワークショップ結果を参照しながら紹介する。) アンケートで、「建設予定のアリーナは、体育館機能だけではなくて、会議室などフリースペースが設けられ、建物外部が、誰もが気軽に利用でき気持ちよく過ごすことができる。」それでどんなことがしたいかという問いかけしたところ、エンターテイメントを満喫するというのが43.5%と多かった。それ以外にも、ハンモックでゴロゴロしながら食事をする、フリースペースで勉強をする、グッズの買い物をするなど、身近にある日常というのも、このアリーナの中で実現したいのではないかと思えるアンケート結果が出ている。7月25日に、Bリーグのチェアマンをお招きしてTIPOFFイベントを行い、その参加者に、どんな使い方をしてみたいかというアンケートを取った。その結果、エンタメ、シーホース三河関係の試合に注目されている方々が、全体にもいるものの、最も多かったのは、日常やその地域でやりたいことをできないかという答えでした。10月から行っている、アリーナのつかい方、過ごし方をみんなで考えるワークショップについても、日常のワクワクやホッとする瞬間を検討している。アリーナのつかい方も、どちらかというと、日常のつかい方、過ごし方を考えられている印象がある。

【中村会長】

シーホース好きの熱烈な声は見えやすかったが、シーホースに対する熱量がそこまでない人が、アリーナに関して否定的に見ているのかということ決してそうではなくて、新しい日常、言い方を変えると今の安城市では味わうことができない体験が追加されてくるということに対してすごく期待が膨らんでいるのであれば、やはり市として関与していく、広場とか施設を使えるような仕組みを作っていくことを重視していくべきだ。同時に、これがあると私たちも「やっぱりアリーナが必要

だよ、いい形に持っていきたいですね」という気持ちにもなる。

【前田副会長】

こういう都市開発をやるときに、細かいところまで決めることは普通できないものだから、どれぐらいフワリとした答申を出すかというのは、どんな案件でも問題になってくる。例えば先ほどの話も、答申案に、市民アンケート、ワークショップの結果を尊重するというので、資料2-1が貼り付けられてて、という構造になる。

答申は、細かくするのか、それとも荒くするのか。細かくすると、中身が全然決まっていなくて、審議会のただらだらとした作文になってしまう。大枠で合意されている、決まっていることだけをピックアップするのが良い。今回の資料は、それが混在している。合意して決まっている事項と、事務局が取りまとめた、答申案には別に書く必要が全くないところと。したがって、それを書き分けて、絞っていくとそんなに長い答申書にはならないだろう。12月に議会に対して出すペーパーというのは、そんな細かいことは書けない。今私が関わっている築地は、ものすごくオープンエンドなので、どういう風にするのかと、常に議論している。細かいところまで決めれば決めるほど、決まらなくなってしまう。そのように今までの経験から判断している。上林先生、他の案件をやっているかが考えているか。

【上林委員】

細かさ具合はケースバイケースなところもあり、前田先生のおっしゃることもよくわかる。一方、締めるところは締めておかないといけないという印象もある中で、あまり個別具体の話の設けるのかどうかは、調整する必要がある。

先ほどの、「市民ワークショップの結果が反映されています」というのは諸刃の剣になるところがある。建築の設計を普段自分もやる中で常日頃思うのは、今日決めたことは、もう数年後には陳腐化している。だから、変わり続ける柔軟性だとか、大まかな方向性みたいなことを本当は決めてあげる方がいい。後々それを変化させていくと謳う方が重要。市は、地域団体が組成するステークホルダーとの協議会に、主体的に参画する。協議会や事業者は、ちゃんとその内容を反映していく、または協力していくところまで書いた方がいい。

モニタリング調査を通じて、効果の算出等を行いながらと、色んなところに書いてあるが、それらが修正、改善がされていくことが重要だ。

スポーツ施設は、通常の施設と違って、ほぼ毎年のように何らかの手を加えるというのが特徴だ。スポーツ興行においては、ワンシーズンごとに、お客さんに飽きが来ないように工夫をしなければいけないというところもあり、更新が早い施設であるといっている。チーム側の単独のマーケティング調査による変化だけではなく、毎年のように行われる市民のアンケート調査や、駅前ステークホルダーとの協議会に出てくる意見なども踏まえて、毎年何らかの変化を及ぼしてくれるのであれば、確実に10年後、15年後、30年後には、市民に寄り添いつつ、ファンにとってもいい施設になっていく流れになるのではないかな。

【前田副会長】

上林先生にお伺いしたい。アリーナは建物を決めると、それは基本的には変わらずに、あとは手直しをするという印象を受けた。もう少し広げて、まちづくりになった時に、誰か主体がいて、変えてくるのかどうなのか。要は、市役所が決めて賑わい施設ができるか、それはない。そこは、どう作っていくのか、何かいいアイデアはないか。

【上林委員】

いわゆる首長や、市が音頭を取るのは、もう時代錯誤だと思う。広島市が主体となって動いているマツダスタジアムでも、マツダスタジアム並びに関係事業者団体の間で連絡協議会を作り、その中でまちとしての賑わいをどう作っていくか、まちづくり的な連携を図っている。

地元商工会や、いわゆる経済活動のステークホルダーや青年会議所に頼り気になのも、今日的には少し時代錯誤だと思っている。

手探りで進めているような事例だが、例えばJクラブチームでは、ファンコミュニティを中心に、いわゆるWEB3.0と呼ばれるような、ネット上の投票制度みたいなものを展開しながらやりたいことをみんなで決めていく仕組みを取り始めているようなチームもある。ただこれらは、ちょっとハードルは高い。地元経済界の中でも比較的柔軟に動く人を取り入れながら、駅前ステークホルダー連絡協議会みたいなもので動くことが割と着地点としては良いのではないか。

【前田副会長】

よくわかった。おそらく自立した組織がまちづくりに指導的な役割を果たしているのは、柏の葉ぐらいではないか。ららポートがあって、柏の葉があって、共存共栄であそこはやっている。あそこには市の影も見えないし、いわんや三井不動産の影も見えなくて。東京大学出口教授らがリードしている。

今回も、そういう柱になる組織が欲しい。

【中村会長】

まさに協議会をこれから作らなくてはいけないし、これは継続協議になっていく話だ。

一方で、行政はやはり土地を持っているし、さらに道路付けをする、もしくは都市計画という大きなフレームワークを作っていくという機能は、行政しかできない、基礎自治体しかできない。

特に今回のアリーナの敷地に関しては、フレームワークはがっちりしているものの、三河安城駅の駅前、東海道線と新幹線の間にある公園、緑地帯、あれらをどう活用していくのかは、アリーナの成否を握っているものすごく大きなポイントだ。では、あれらに対するステークホルダーは誰か。市だ。その点で、市の役割もやはり大きい。規制当局、規制の運用という観点でも大きい。池袋におけるサブカルチャーを活用したまちの再生では、公園の活性化を図りながら、公園の周りの事業者にも豊島区がいろいろな形で仕掛けていき今あれだけの賑わいを作っている。衰退消滅可能性都市のナンバーワンと言われた豊島区が復活して、ものすごいことになっている。どのやり方が安城市にとってふさわしいかはこの短い審議会の間では決めることはできないので、これは継続協議になっていく。

4 答申の骨子について

(事務局説明)

【前田副会長】

僕は、これくらいが書いてあればいいかと。ただ、これだけだとつまらない。軸がスタジアム・アリーナなのに、変化がこの中から読み取れない。上林委員のおっしゃったように、アリーナのスポーツでは次々変えていかないといけないのに、そういうものが、反映しないものになっている。だから、別書きで、加えないといけないが、テーマをどうするのか。この程度の規模のまちづくりだと、3年から5年で、一応の形ができて、きっとどんどん変わっていく。そういうもだということが、今読み取れない。さっき言った柏の葉、又は日本橋の再開発でもいいが、次々変えることを前提に、ものを考えているところが魅力的で、そんなことを行政主導でできるわけない。議会があるから。だから、そこをどうするのかというのが、一番の大きなポイントだ。

【上林委員】

今後調整が必要な事項の中で、まちづくり政策、賑わい創出など事業者が行うことが書かれている、①当該事業者はまちづくり活動について具体的な取り組み引渡しまでに整理し提案する、②市は当該事業者のまちづくり計画提案を含め、経済効果および社会的効果を算出する、③市が提案するまちづくり活動に対し、当該事業者は積極的に協力をする、などが書かれている。

やはり単独の事業者に求めると書かざるを得ないのは十分理解しながらも、先ほど少し話に出てきた、駅前ステークホルダーとの関係みたいのところをとにかく密にしなさいだとか、協創的に作り上げていく体制みたいなものは押さえておきたい。市だけではなくて、エリアの面的な繋がりみたいなことを踏まえながら、やってほしいという話が、前に出た方が良い。

民間主体で、面的な展開をして、公共空間へも波及するというのがエリアマネジメントの定義だが、その部分がもう少し言葉として細かく外に出てもいいではないか。書きすぎると、先ほど前田先生もおっしゃったように、ガチガチになってしまうので、もっとみんなで協力して、あのエリア全体を賑やかにしていきましょうっていうのがわかる書き方ができると良い。

【前田プロジェクト推進係長】

先ほどのコメントにつきまして、資料に書いていないわけではなく、事業計画のまちづくり政策③、エリアマネジメントなどへの協力なども求めるとしており、そこに内包されるものだという理解だった。もう少し意味が分かるようにすると、地域団体が組成する駅前ステークホルダーと連携を図る協議会に主体的に参画することというのは、協議会がどうという話ではなくて、「地域に関わって主体的に賑わい創出というものを面的に実現していくために手を結びましょう」ということを言っているものだ。この賑わい創出のまちづくりプロセスについては、やはり主体は、答申の性質上こういった形にはなるものの、共創という概念はやはり入れるべきだと理解した。

【中村会長】

エリアマネジメントは、上林委員がおっしゃった通り、奥が深い話だ。では、B I Dという仕組みを使って活動資金を作るのか。元々のエリアマネジメントはB I Dと表裏一体で、独立してまちづくりをやっていくというアメリカ型のまちづくりの日本版だが、日本では徴税システムが全く違うため、これができているところは正直言って大阪の一部だけだろう。そこから派生して、エリアマネジメントは、いろいろなステークホルダーがあって、いろいろな協議をするという意味にもなっている。この点では、協議会という言葉を使っているのは、腑に落ちるが、両者に共通な重要な点は、ステークホルダーの意見を集めてまちをつくっていきましょう、その仕組みを作りましょうということだ。答申の方針として、色んなステークホルダーの意見を聞いて進めていくことを条件付けするという書きぶりにするのか、そういった人たちの意見の取りまとめ役として、市はステークホルダーの取りまとめ役、コーディネーターとして入っていきますというスタンスまで示すのか、どちらの方がよいか。

私は、協議会もしくはエリアマネジメントみたいなものを、どう意見集約をして、どういう風に運営事業者と調整をしていくか、その仕組みも含めて作っていきましょうというのが答申での書き方としては最適ではないかと思う。

【前田副会長】

会長の説明で構わない。

【上林委員】

現段階で、市側でこういったエリアマネジメントを三河安城の駅前周辺のところでやるコーディネーター役を担えると今すぐ言えないような温度感であれば、市があまり前に出ない方が良い。むしろオブザーバーになって、民間側に任せの方がうまく回っていくのではないかと。最初から、民間団体で、エリアマネジメント組織みたいなものを作るくらいを現段階で謳っておいて、具体的な取り組み方に関しては、後々の調整事項になるということで、市が音頭を取ってリーダーシップ発揮してとはあえて見せない方がいいような気がする。

市が、実施するモニタリングに協力するとか、何か市に提案を出しなさいという、市が前面に立ってすごく頑張りますという雰囲気が見えたが、それはかえって結局、市の負担になる。むしろ、オブザーバー的な形で参加して、当該事業者ないし、駅前協議会みたいな人たちが自由に動けるよう裁量のある程度認めて、それを追認するだとか、許可を与えろとか、それぐらいの立場の方がもしかしたら良いのではないかと思った。

【前田副会長】

上林先生のご意見に賛同する。さっきのネーミングライツもそうだが、民間が頑張ったら儲かるよという仕組みを埋め込んだ方が良い。駅前商店街も、自分の頭で考えて金儲けができるような賑わいのあるまちづくりをしてくれよということの方が良い。

【中村会長】

安城の特殊要因もやはり考えるべきだ。ご存知の通り、安城には大型商業開発が大手のデベロッパーの手で進んでいる。今回のアリーナとは全く違うプレイヤーで行われてる状態だ。安城というまちの構造を考えた時に、広域集客、中域集客をする時には、三河安城駅の駅前が、やはり虎の子となる。今までは工場があって、なかなか全体としての中核性というものはない。今後、皆さんが理想としているアリーナの立ち上げが成功すること、イコールそれは三河安城駅の中核性が上がるということだ。となると、ここに、共益という概念をどう持ち込んでくるのか考えないといけない。集まってきたものを、単純に自分たちの、私の利益、もしくはすごく狭いところの利益として取り切ってしまうという考え方をするのであれば、あそこの、安城というまち全体の中核性は上がってこない。この形はちょっともったいないと私は個人的に思っている。いかに共益という概念を使いながら、三河安城の駅前だけでなく安城市全体、さらには周辺エリアと、そこの人たちにもいろんな形で橋渡しをしていこうという考え方をするか。いわゆる公益の地域版として私たちは共益というが、共益を追求する仕組みとして今回の協議会なるものを誰がイニシアチブを取っていくのが良いかは、少し大きな課題になる。上林先生がおっしゃっている通り、まちづくりの観点になるので解はない。ただし、まちとしての戦略に直結しながら、同時にすごく難しいものでもあるので、ここは、12月の答申までの間に、決めきれなくても良い。繰り返しになるが、あのアリーナの成功は、三河安城エリアの中核性を上げていくこととなり、そこでの利益をどうやって地域で共有していくのかを考えていくという、次なる課題も今後考えていく必要が出てくるだろう。

【上林委員】

市民の利益を最大化することを前提とした④の停止条件付きの合意で、「市は、竣工時の寄附について解除できるものとする」とこれはおそらく竣工時にハードの部分を、寄附解除というような形になるんだということで、返却ということになるという理解をした。更新設備や新たな構築物みたいなものに関しては、整理しないといけないという話があったが、その扱いも含めて考えないといけない。竣工時に寄附の部分だけを返すと言っても、不可分なものはどうするのか、という話になると思うが、そもそもどっちの権利にしておくのがいいのかは、ここが考える1つの起点になるのではないかな。

【中村会長】

寄附を受けるタイミングとこの話は絡んでくる。アリーナが完成して、Bプレミアの基準をクリアした段階で、設置される事業者から寄附を受けるのであれば、寄附を受ける時にそのBプレミアの基準をクリアしているかどうかを確認できるので、それができなかつたら寄附を受けないということではないか。

その前に、今上林委員がおっしゃった通りで、五月雨式にいろいろな形で寄附をどんどん受けていくのであれば、最後になってクリアしない、では寄附解除となった場合に、どういう形で返却するのか、そういう議論ではないか。今の市の考え方はいかがか。

【前田プロジェクト推進係長】

現時点での考え方では、寄附日というのは予定されている。竣工が令和8年10月で、ここで寄附されることになるため、この時点でスタジアム・アリーナ改革指針、かつBプレミアの基準、上位計画に齟齬がない施設であることが確認できれば、寄附は受けられる。設備をどうするのかという話については、1回目の審議会でも争点になっていたが、今後線引きをどうするのか継続して考えたいし、どのようにチェックするのかというところもまだ決まっていないため、合わせて整理をするべきと考えている。

【中村会長】

設備に関しても、建物と区分できるものであれば、これは寄附を受ける、これは寄附を受けないとできるが、建物と一体となるような設備、什器、備品の類や、従属物のものに関しては、今後も、寄附の解除云々の前に、そもそも、どうやって民間が作る従属物を、市の所有物として区分して会計上処理するのかといったものが山ほど出てくると思われる。これは今回の審議会の中では結論が出ず、今後1個1個潰していくしかないのではないかと。ただ、潰さなくてはいけないことがすごく多い、あと3年間は、かかりきりになるプロジェクトではないかと。

以上